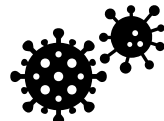


テーマ：外部連携による取り組み

タイトル： 同業者同士の連携で被災時における相互支援体制 を確保



水害



感染症

ポイント

- 同業者4社とその関連会社3社が連携して相互支援体制を確立し、緊急対応を含む被災時の事業継続能力を確保
- 計画策定をきっかけに組合内の情報共有・連絡もさらに活発化

BCP策定のきっかけ

- 同組合は、一般廃棄物（し尿）収集を手がける同業者4社が、水洗トイレの普及をはじめとする事業環境の変化に対応するため、1976年に設立。
- 令和元年佐賀豪雨の際に、汲取式トイレの便槽に溜まった雨水の緊急除去要請が多発。市との災害協定に基づき対応したものの、仮に同組合が被災して事業継続ができなくなった場合、住民の生活維持に直結する問題となることを再認識し、組合内でBCP策定を検討することとなった。

BCP策定時の課題と解決方法

- 長年のつきあいと従業員同士の活発な交流を通じて、お互いの考え方は十分に理解しているつもりであったが、実際に計画を策定する中で、細かな考え方の違いが表面化するなど、とりまとめには苦労もあった。
- 佐賀県中小企業団体中央会に紹介された専門家と質問と回答を繰り返す中で、必要な要素の絞り込みと言語化を行い、具体的な計画ができた。

策定した内容

- 専門家支援を受けつつ、同業者4社とその関連会社3社を連携事業者として、連携型の事業継続力強化計画を策定し、災害発生時の対応手順と役割分担、被災時には、代表理事、専務理事の指揮の下、情報伝達ルートや連絡調整方法、連携事業者内の相互支援の手順などを定めた。
- また、別途策定した新型コロナウイルス感染症の感染予防・感染者発生時の対応策について定めた規定等も織り込み、感染症対策を含めた計画にまとめている。

BCP策定後の効果

- 連携事業者間には長年の信頼関係があり、お互いの助け合い精神は十分に浸透しているものの、計画としてそれぞれの役割や手順が明確化されたことで、より迅速で確実な対応を行うことが可能になった。
- いざという時のよりどころがあるという安心感とともに、従業員の防災意識の向上や、連携事業者内での日常業務を含めた情報伝達・共有の円滑化（LINEグループを積極的に活用）などに効果があったと感じている。
- また、月1回の役員会議、従業員同士のレクリエーションなど、これまで以上に円滑なコミュニケーションがとれる環境作りを進めている。
- 計画については、引き続き年1回ペースで見直しを行っていく予定であるほか、連携事業者間で若手職員による「後継者の会」を組織しているので、この組織を活用して年1回の情報共有訓練を実施するとともに、計画のさらなる高度化と組織内へのより一層の浸透を図っていく予定。



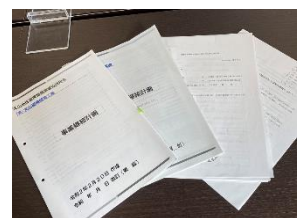
組合の外観



災害時の緊急出動風景



計画策定風景



策定した計画等

【組合概要】

組合名：天山地区環境整備事業協同組合

所在：佐賀県小城市牛津町乙柳867-7

出資金：200万円

従業員数：1名（組合員数：4社）

業種：一般廃棄物収集業

組合HP：-

活用施策

- 連携事業継続力強化計画
- (独)中小企業基盤整備機構の専門家派遣事業